

文書を捨てないで 5割削減

——文書管理容器用具の再評価

江川 毅

NPO法人行政文書管理改善機構研究開発部長・専門アドバイザー

自治体の庁舎が未耐震のため、高い確率での発生が危惧される南海トラフ地震、首都直下地震により、災害救助、災害復興の拠点となるはずの庁舎の安全性の問題が課題となっている。そのため、速やかな庁舎改築、建替え等を検討している自治体が相当の数に上っているという。特集3では、このような庁舎の建替え、移転の際に必ず問題となる文書の削減・整理の課題を解決する手段として編み出されたBSフォルダについて取り上げ、文書の保管方法を工夫することで、文書を1枚も廃棄することなく5割削減することが可能な方法を提起する。

庁舎建替えに伴う文書 5割削減の背景

総務省自治財政局が平成30年4月23日に開催した「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会」での配付資料、本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震の市区町村の状況調査結果によると、全1,741市区町村の28.4%、494団体の本庁舎（災害対策本部を設置する庁舎を含む）が未耐震となっており、このうち、265団体で庁舎の建替えが計画されている。老朽化した建物の多くは昭和30年代～40年代に建築されており、執務室や書庫などに大量の過年度文書が保管・保存されていることが推測される。そうした自治体では、キャビネットや文書保管庫、作りつけの棚や机の周囲、物置や書庫など、文書を置けそうな場所

には紙フォルダやバインダー、あるいは簿冊などが所狭しと並べられ、何年も手がつけられていないということも少なくない。

そのため、建替えによる庁舎移転などに際しては、紙文書の整理が課題となる。特に予算や敷地面積の関係から、現在の庁舎よりも執務室や書庫などの面積が少なくなるようなケースでは紙文書の整理は必須となり、庁舎建設担当課などから文書管理担当課に対して、文書の5割削減など、大幅な削減が求められることになる。しかし、一般に職員は削減を嫌うため、文書係長が予期せぬ抵抗に遭うことも考えられる。

では、どのようにすれば文書の5割削減を確実に実施することができるのであろうか。本稿では文書の分類方法、具体的にはファイル化で使用する容器と用具の組合せを再評価する方法で、

文書の5割削減の可能性を探ることとしたい。

新しい用具、 BSフォルダの誕生

文書のファイル化の方式に関して、公文書等の管理に関する法律（以下「公文書管理法」という）の実務指針である行政文書の管理に関するガイドライン（以下「ガイドライン」という）では、より実務的な方式として、職員が自ら担当している文書を、作成又は取得した段階で、直ちに紙フォルダ等を使ってファイル化する随時ファイル方式を推奨している。随時ファイル方式では、文書を紙フォルダ等に格納することが前提となるが、これまではその代表的な用具として個別フォルダがあった。ところが最近になって、新たな用具としてBSフォルダが開発された。BSフ



フォルダとは、NPO法人行政文書管理改善機構が、ガイドライン策定に関わった国の職員にアドバイスしてもらい創案した新しいコンセプトのフォルダで、キャビネットが不要で既存の文書保管庫と組み合わせて使うことができる。

なお、BSフォルダの主な特色は次のとおりである(図1)。

- ガイドラインの要求事項(推奨技法)の全てに対応し、「年度別管理法」、「随時ファイル方式」、「系統的(三段階の階層構造)分類」などたるべき文書管理の品質が確保できる。
- 簿冊などの収納に使用する文書保管庫をそのまま利用することができるため、切替え時、キャビネット購入経費の予算化が不要であり、経費面で大幅な節減ができる。
- フォルダタイトルなどを記入する見出しをフォルダ横に付けて、高さを225mmに抑えている。一般的な個別フォルダの高さは255mm(240mm+見出し分15mm=255mm)。
- 独自のラッパーが付いており、横移動しても中の文書がこぼれることがない。
- 簿冊のような背幅ととじ厚との差分がなく、デッドスペースがない。
- 文書保管庫からBSフォルダを取り出す際は、手前に引き寄せればすむので、出入れが簡単で手間がかからない。
- 紙漉きの方向をタテ目とし、紙のたわみを抑え、しっかりとしたコシを保つ用紙どりをしているため、へたりにくい。

そこで、以下のように、現状の自治体における容器と用具の組合せを、

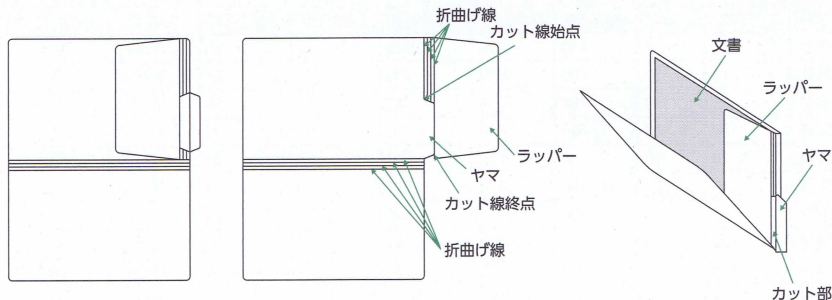
- ① 文書保管庫と簿冊の組合せ
- ② 文書保管庫とボックスファイルの組合せ
- ③ パーチカルキャビネットと個別フォルダの組合せ
- ④ ラテラルキャビネットと個別フォルダの組合せ

図1 BSフォルダ

【参考正面展開図】

【部位名を示す参考正面展開図】

【使用状態を示す参考斜視図】



フォルダの組合せ

とした場合、それぞれの文書を1枚も捨てずに、そのまま「文書保管庫とBSフォルダの組合せ」に切り替えたときに、文書の占める床面積がどのように変わるのかを比較検証する。

① 文書保管庫と簿冊の組合せ

簿冊は、今なお多くの自治体で使用されている用具の1つで、パンチなどで穴を開けて、金具などで文書をとじて使用する主にパイプ式のファイルである。自治体によっては、文書事務取扱規程等で完結文書の編集の方法に「簿冊の厚さは6センチメートルを標準とする」などと規定している例もある。

ところで簿冊には、背幅と呼ばれる簿冊の背表紙の厚さと、とじ厚と呼ばれる文書の収納枚数の厚さに差分がある。表1は、大手メーカーのファイル用具のカタログから2穴の簿冊を78種類選定し、その背幅ととじ厚から当該簿冊における文書の収納率を算出したものである。

簿冊によってばらつきは見られるが、収納率の平均は69%であることが分かる。つまり、簿冊には文書をとじることのできないデッドスペースが、背幅の31%ほどあるということになる。

具体的に、収納率が平均の近似値である「簿冊11」を例にとると、簿冊の背幅が44mm、とじ厚が30mmであることから、その差分は14mmとなる。この14mmが簿冊内部に生じるデッドスペースである。これを「とじ厚のデッドスパー

ス」と呼ぶことにする。

さらに、簿冊を文書保管庫に収納したときに、「とじ厚のデッドスペース」とは異なる新たなデッドスペースが生じることもある。例えば、「簿冊11」を旧JISの3号保管庫(S-S3、880mmW(幅)×415mmD(奥行)×880mmH(高さ)、棚の内寸は830mmW、以下「旧JIS保管庫」という)の棚に並べてみる。簿冊の背幅が44mm、棚の内寸が830mmであることから、1棚に収納できる簿冊の数は18冊(44mm×18冊=792mm)となる。しかし、同時に棚には隙間38mm(830mm-792mm=38mm)も生じる。これを「棚のデッドスペース」と呼ぶことにする。

その結果「簿冊11」の場合、とじ厚いっぱい文書をとじて、830mmの棚に18冊を収納したとしても、「とじ厚のデッドスペース」として252mm(14mm×18冊=252mm)、「棚のデッドスペース」として38mmの合計290mmが当該簿冊を使用する際に生じるデッドスペースということになる。

このことを踏まえ、仮に執務室における1課分の文書量を12fm(ファイルメーター)(1人当たりの適正保管文書量である1.2fm×10人)とし、それら全てを簿冊で旧JIS保管庫に収納する場合と、BSフォルダで旧JIS保管庫に収納する場合で、それぞれの文書の占める床面積を比較してみる。

はじめに簿冊の場合の保管庫の台数を算出する。表1によると12fmを収納するために必要となる棚数の平均は23

表1 簿冊の収納率と、12fmを収納するために必要な棚数(単位: mm、%)

簿冊					12fmを収納するために			簿冊					12fmを収納するために		
種別	背幅	とじ厚	収納枚数	収納率※1	必要な冊数	1棚の個数	必要な棚数	種別	背幅	とじ厚	収納枚数	収納率※1	必要な冊数	1棚の個数	必要な棚数
簿冊1	60	44	440	73%	273	13	21	簿冊41	92	80	800	87%	150	9	17
簿冊2	45	30	300	67%	400	18	23	簿冊42	65	50	500	77%	240	12	20
簿冊3	55	40	400	73%	300	15	20	簿冊43	95	80	800	84%	150	8	19
簿冊4	65	50	500	77%	240	12	20	簿冊44	115	100	1,000	87%	120	7	18
簿冊5	75	60	600	80%	200	11	19	簿冊45	54	40	400	74%	300	15	20
簿冊6	85	70	700	82%	172	9	20	簿冊46	74	60	600	81%	200	11	19
簿冊7	95	80	800	84%	150	8	19	簿冊47	34	20	200	59%	600	24	25
簿冊8	105	90	900	86%	134	7	20	簿冊48	45	30	300	67%	400	18	23
簿冊9	115	100	1,000	87%	120	7	18	簿冊49	34	20	200	59%	600	24	25
簿冊10	34	20	200	59%	600	24	25	簿冊50	45	30	300	67%	400	18	23
簿冊11	44	30	300	68%	400	18	23	簿冊51	21	10	100	48%	1,200	39	31
簿冊12	54	40	400	74%	300	15	20	簿冊52	34	20	200	59%	600	24	25
簿冊13	74	60	600	81%	200	11	19	簿冊53	27	18	180	67%	667	30	23
簿冊14	64	33	330	52%	364	12	31	簿冊54	33	22	220	67%	546	25	22
簿冊15	86	53	530	62%	227	9	26	簿冊55	29	17	170	59%	706	28	26
簿冊16	108	73	730	68%	165	7	24	簿冊56	39	22	220	56%	546	21	26
簿冊17	34	20	200	59%	600	24	25	簿冊57	29	17	170	59%	706	28	26
簿冊18	44	30	300	68%	400	18	23	簿冊58	39	22	220	56%	546	21	26
簿冊19	54	40	400	74%	300	15	20	簿冊59	27	18	180	67%	667	30	23
簿冊20	64	50	500	78%	240	12	20	簿冊60	33	22	220	67%	546	25	22
簿冊21	69	40	400	58%	300	12	25	簿冊61	42	33	330	79%	364	19	20
簿冊22	89	60	600	67%	200	9	23	簿冊62	27	18	180	67%	667	30	23
簿冊23	108	80	800	74%	150	7	22	簿冊63	33	22	220	67%	546	25	22
簿冊24	45	30	300	67%	400	18	23	簿冊64	36	22	220	61%	546	23	24
簿冊25	65	50	500	77%	240	12	20	簿冊65	47	30	300	64%	400	17	24
簿冊26	95	80	800	84%	150	8	19	簿冊66	31	15	150	48%	800	26	31
簿冊27	45	30	300	67%	400	18	23	簿冊67	31	15	150	48%	800	26	31
簿冊28	55	40	400	73%	300	15	20	簿冊68	38	20	200	53%	600	21	29
簿冊29	65	50	500	77%	240	12	20	簿冊69	30	17	170	57%	706	27	27
簿冊30	75	60	600	80%	200	11	19	簿冊70	44	22	220	50%	546	18	31
簿冊31	85	70	700	82%	172	9	20	簿冊71	54	33	330	61%	364	15	25
簿冊32	95	80	800	84%	150	8	19	簿冊72	45	22	220	49%	546	18	31
簿冊33	105	90	900	86%	134	7	20	簿冊73	56	33	330	59%	364	14	26
簿冊34	115	100	1,000	87%	120	7	18	簿冊74	45	22	220	49%	546	18	31
簿冊35	45	30	300	67%	400	18	23	簿冊75	55	30	300	55%	400	15	27
簿冊36	65	50	500	77%	240	12	20	簿冊76	56	28	280	50%	429	14	31
簿冊37	75	60	600	80%	200	11	19	簿冊77	76	48	480	63%	250	10	25
簿冊38	95	80	800	84%	150	8	19	簿冊78	93	68	680	73%	177	8	23
簿冊39	115	100	1,000	87%	120	7	18	平均	61	44	441	69%	375	16	23
簿冊40	62	50	500	81%	240	13	19								

※1 「収納率」=「とじ厚」÷「背幅」

棚であることが分かる。

「簿冊11」の場合、

- 1冊のとじ厚が30mm
- 12fmを全て収納するために必要となる簿冊は400冊(1万2,000mm/30mm=400冊)
- 830mmの棚に収納できる簿冊の数は18冊(44mm×18冊=792mm)
- 400冊の簿冊を収納するために必要となる棚は23棚(400冊/18冊=23棚)となる。

なお、一般に簿冊の高さは307mmほ

どあるため、旧JIS保管庫に収納する際は縦置きにして2段での使用となる。そのため、400冊の簿冊を全て旧JIS保管庫に収納するために必要な台数は、12台(23棚/2段=12台)となる。

次に、12fmの文書をBSフォルダに切り替えた場合の保管庫の台数を算出する。ただし、BSフォルダには、背幅、とじ厚といった概念がないため、本検証ではBSフォルダの本体厚み+相当する第2ガイド(中分類)及び第1ガイド(大分類)の厚みを1.5mm、1冊当

たりの文書の収納枚数を80枚(8mm)として計算する。

すると、

- 12fmを全て収納するために必要となるBSフォルダは1,500冊(1万2,000mm/8mm=1,500冊)
- BSフォルダの厚さが1冊当たり9.5mm(1.5mm+8mm=9.5mm)
- 830mmの棚に収納できるBSフォルダの数は87冊(9.5mm×87冊=827mm)
- 1,500冊のBSフォルダを収納するために必要となる棚は18棚(1,500冊



1冊/87冊=18棚)

となる。

ただし、BSフォルダは高さが225mmと低いため、旧JIS保管庫を3段で使用することができる。そのため、1,500冊のBSフォルダを全て旧JIS保管庫に収納するために必要な台数は、6台(18棚/3段=6台)となる。

その結果、用具を簿冊からBSフォルダに切り替えることで、「とじ厚のデッドスペース」や「棚のデッドスペース」の解消、棚の追加などがプラス要因となり、文書を1枚も捨てずに保管庫の台数を12台から6台に削減することができるということになる。言い換えれば、現状が文書保管庫と簿冊の組合せの場合、用具の見直しを行うだけでも、文書の占める床面積を5割削減(4.38㎡→2.19㎡)できるということを示している(図2)。

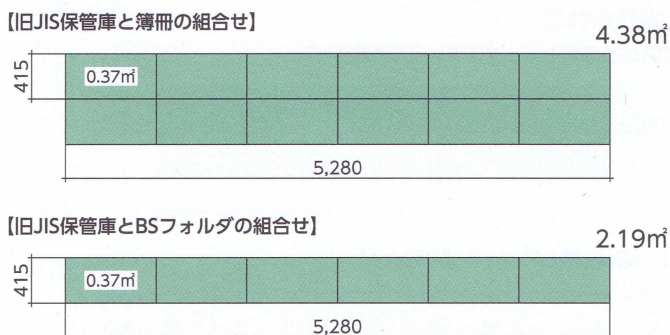
② 文書保管庫とボックスファイルの組合せ

ボックスファイルは、ファイリングシステムなどで使用する個別フォルダを専用のボックス(紙製などの箱)に入れて使用する用具で、ファイリングキャビネットを使う代わりに、既存の文書保管庫をそのまま利用してボックスファイルを並べることもでき、安上がりであり、簡便で、素人受けするファイル用具の1つといえる。

そこで次に、12fmの文書を、このボックスファイルを使って旧JIS保管庫に収納する場合と、BSフォルダで旧JIS保管庫に収納する場合で、それぞれの文書の占める床面積を比較してみる。

ただし、ボックスファイルには、簿冊のようなとじ厚といった概念がないため、メーカーのカタログ等に記載されている収納幅を使用することとし、本検証で用いるボックスファイルは、背幅を102mm、収納幅を94mm、高さを260mmとして計算する。また、個別フォルダの本体厚みは1mm、1冊当たりの

図2 簿冊をBSフォルダに切り替えた場合の文書の占める床面積の比較



文書の収納枚数を80枚(8mm)とした。

すると、

- ボックスファイルの収納幅が94mm
- 1つのボックスファイルに収納できる個別フォルダの数が10冊(9mm×10冊=90mm)
- 12fmを全て収納するために必要となるボックスファイルは150箱(1万2,000mm/80mm=150箱)
- ボックスファイルの背幅が102mm
- 830mmの棚に収納できるボックスファイルの数は8箱(102mm×8箱=816mm)
- 150箱のボックスファイルを収納するために必要となる棚は19棚(150箱/8箱=19棚)

となる。

なお、ボックスファイルの高さは260mmのため、簿冊と同様、旧JIS保管庫に収納する際は2段での使用となり、150箱のボックスファイルを全て旧JIS保管庫に収納するために必要な台数は、10台(19棚/2段=10台)ということになる。

一方、BSフォルダの場合、12fmを収納するために必要な旧JIS保管庫の台数は6台であった(①参照)。

したがって、文書を1枚も捨てずにボックスファイルからBSフォルダに切り替えることで、旧JIS保管庫の台数を10台から6台に削減することができるということになる(図3)。

しかし、ボックスファイルの場合、第2ガイド(中分類)としての機能も

有するため、全てのボックスファイルに個別フォルダが10冊入っているとは考えにくい。実際に、ボックスファイルを使用している複数の自治体で調査を行ったところ、1ボックスファイル当たりの個別フォルダ数の平均は7~8冊程度であった。そこで、仮に1ボックスファイル当たりの個別フォルダ数を8冊とした場合についても同様の比較を行ってみる。

上記の場合、

- 1つのボックスファイルに収納する文書量が64mm(8mm×8冊=64mm)
- 12fmを全て収納するために必要となるボックスファイルの数が188箱(1万2,000mm/64mm=188箱)
- ボックスファイルの背幅が102mm
- 830mmの棚に収納できるボックスファイルの数は8箱(102mm×8箱=816mm)
- 188箱のボックスファイルを収納するために必要となる棚は24棚(188箱/8箱=24棚)

となる。

なお、ボックスファイルは2段での使用のため、188箱のボックスファイルを全て旧JIS保管庫に収納するために必要となる台数は、12台(24棚/2段=12台)となる。

その結果、条件にもよるが、文書を1枚も捨てずにボックスファイルからBSフォルダに切り替えることで、旧JIS保管庫の台数を12台から6台に削減することができることとなり、文書

図3 ボックスファイルをBSフォルダに切り替えた場合の文書の占める床面積の比較

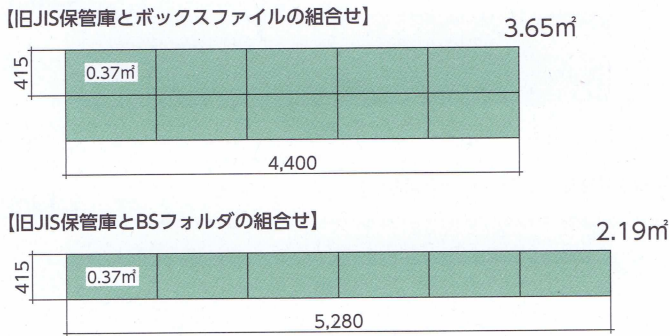
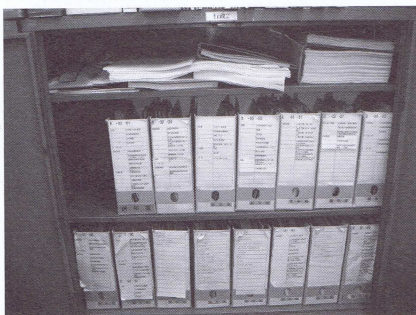


図4 ボックスファイルの個別フォルダの文書を、そのままBSフォルダに切り替えた場合の文書量の比較

【切替え前】



*中段(現年度) 71cm→26cm (約63%の削減)

【切替え後】



*下段(前年度) 87cm→63cm (約28%の削減)

保管庫とボックスファイルの組合せの場合についても、簿冊の場合と同様、用具の見直しを行うだけでも、文書の占める床面積を5割削減(4.38㎡→2.19㎡)することが可能であると考えられる。

③ パーチカルキャビネットと個別フォルダの組合せ

これまで一般に文書を削減するためには、ファイリングシステムを導入すればよいとされ、そのための必須アイテムとしてパーチカルキャビネットを使うこととされていた。

そこで、容器用具の再評価という観点から、現状が一般的な3段式のパーチカルキャビネットと個別フォルダの組合せの場合と、旧JIS保管庫とBSフォルダの組合せの場合についても、それぞれの文書の占める床面積を比較してみる。

なお、本検証で用いるパーチカルキャビネットは、幅を400mm、奥行を620mm、引出しの奥行を548mmとし、個別フォルダ1冊の文書の収納枚数は80枚とした。

すると、

- 12fmを全て収納するために必要となる個別フォルダの数が1,500冊(1万2,000mm / 8mm = 1,500冊)
- パーチカルキャビネットの引出しの奥行が548mm
- 1つの引出しに収納できる個別フォルダの数が60冊(9mm × 60冊 = 540mm)
- 1,500冊の個別フォルダを収納するために必要となる引出しが25個(1,500冊 / 60冊 = 25個)となる。

なお、パーチカルキャビネットは3段での使用のため、1,500冊の個別フォルダを全て収納するために必要な台数は、9台(25個 / 3段 = 9台)となり、キャビネット本体の占める床面積は2.23㎡(620mm × 3,600mm)となる。ただし、パーチカルキャビネットの場合、引出しを手前に引き出すための床面積も含める必要がある。そこで、当該面積を加算し再計算すると床面積は約4.20㎡((620mm + 548mm) × 3,600mm)となり、旧JIS保管庫とBSフォルダの組合せの場合の2.19㎡(415mm × 5,280mm)と比較すると、文書の占める床面積を約5割削減可能であることが分かる(図5)。

しかし、このようなケースでは、庁内に旧JIS保管庫の予備がなく、切替えのためにA4対応型の保管庫(一例、900mmW × 450mmD × 1,050mmH、棚の内寸は860mm W)などを新規で購入することも考えられる。

上記の場合、

- 12fmを全て収納するために必要となるBSフォルダの数が1,500冊(1万2,000mm / 8mm = 1,500冊)
- 当該保管庫の棚幅が860mm
- BSフォルダの厚さが1冊当たり9.5mm(1.5mm + 8mm = 9.5mm)
- 860mmの棚に収納できるBSフォルダの数が90冊(9.5mm × 90冊 = 855mm)
- 1,500冊のBSフォルダを収納するために必要となる棚は17棚(1,500冊 / 90冊 = 17棚)となる。

さらに当該保管庫では、BSフォルダは4段で使用することができることから、1,500冊のBSフォルダを全て収納するために必要な台数は、5台(17棚 / 4段 = 5台)となる。

つまり、現状がパーチカルキャビネットと個別フォルダの組合せの場合では、容器用具の見直しを行うことで、やはり、文書の占める床面積を5割削減(4.20㎡→2.03㎡)することができるということになる(図6)。

④ ラテラルキャビネットと個別フォルダの組合せ

次に、③のパーチカルキャビネット



とともにファイリングシステム導入のためのアイテムとして使用される3段式のラテラルキャビネットと個別フォルダの組合せの場合と、A4対応型の保管庫とBSフォルダの組合せの場合についても、それぞれの文書の占める床面積を比較してみる。

なお、本検証で使用するラテラルキャビネット（一例、900mmW×450mmD×1,050mmH、引出しの内寸は822mmW、402mmD）は引出し式とする。そのため、床の占有面積を算出する際は、パーティカルキャビネットと同様、本体の占有する面積に引出しの面積も含め計算する。

すると、

- 12fmを全て収納するために必要となる個別フォルダの数が1,500冊（1万2,000mm / 8mm = 1,500冊）
- ラテラルキャビネットの引出しの幅が822mm
- 1つの引出しに収納できる個別フォルダの数が91冊（9mm×91冊 = 819mm）
- 1,500冊の個別フォルダを収納するために必要となる引出しが17個（1,500冊 / 91冊 = 17個）

となる。

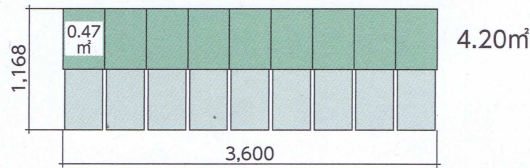
その結果、1,500冊の個別フォルダを全て収納するために必要な台数は6台（17個 / 3段 = 6台）となり、引出し部分も含めた文書の占める床面積は、4.60㎡（(450mm + 402mm) × 5,400mm）となる。

したがって、現状がラテラルキャビネットと個別フォルダの組合せの場合も、パーティカルキャビネットの場合と同様、容器用具の見直しを行うことで、文書の占める床面積を5割削減（4.60㎡ → 2.03㎡）することができることになる（図7）。

以上のように、これまで一般的であったいずれの容器用具の組合せでも、文書保管庫とBSフォルダの組合せへと切り替えることによって、文書の占

図5 パーチカルキャビネット（個別フォルダ）を旧JIS保管庫（BSフォルダ）に切り替えた場合の文書の占める床面積の比較

【パーティカルキャビネットと個別フォルダの組合せ】



【旧JIS保管庫とBSフォルダの組合せ】

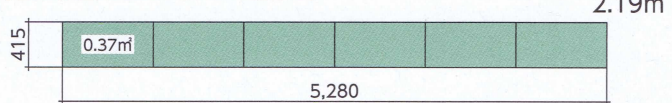
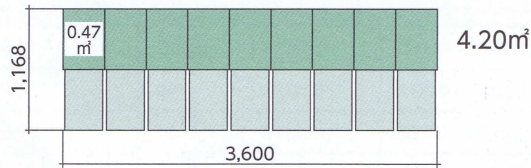


図6 パーチカルキャビネット（個別フォルダ）をA4対応型の保管庫（BSフォルダ）に切り替えた場合の文書の占める床面積の比較

【パーティカルキャビネットと個別フォルダの組合せ】



【A4対応型の保管庫とBSフォルダの組合せ】

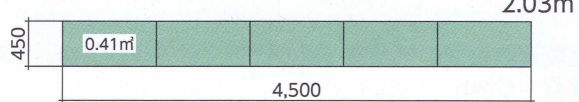
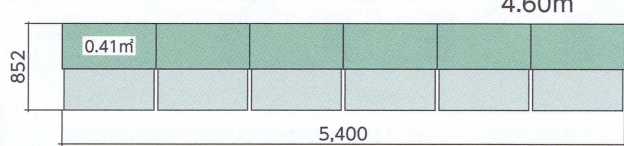
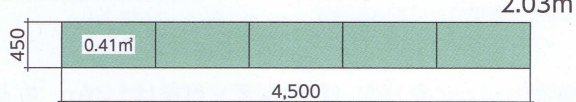


図7 ラテラルキャビネット（個別フォルダ）をA4対応型の保管庫（BSフォルダ）に切り替えた場合の文書の占める床面積の比較

【ラテラルキャビネットと個別フォルダの組合せ】



【A4対応型の保管庫とBSフォルダの組合せ】

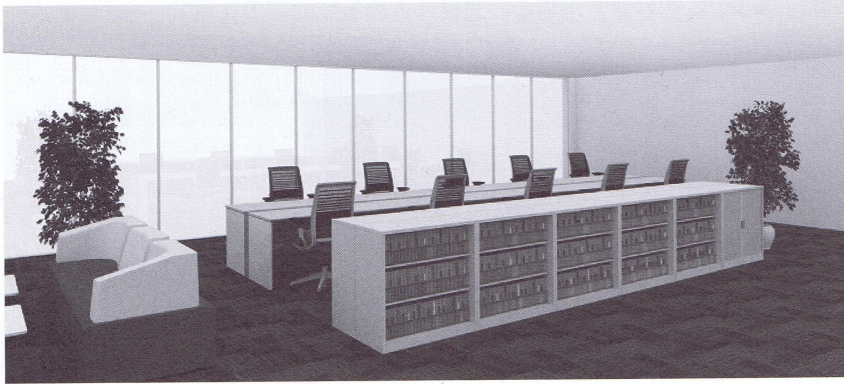


める床面積を5割削減できることが検証された。しかし、だからといって文書を削減するために“BSフォルダへの切替えだけ”を行えばよいというわけではない。それだけでは削減の効果を継続できないからである。そこで、検証結果については、ひとまず文書係長のポケットに入れておき、やはり、在るべき文書管理の姿を目指し、その波

及効果としての文書削減を実践すべきだ。

なお、在るべき文書管理の姿については、廣田傳一郎編著・江川毅著『一目でわかる自治体の文書管理—行政文書管理ガイドラインの実践—』（第一法規、2018年）に、主人公である吉田文書係長と新人の坂崎くんの会話方式によって詳細に記したので、こちらを

図8 文書管理改善後の執務室（快適オフィス）全景

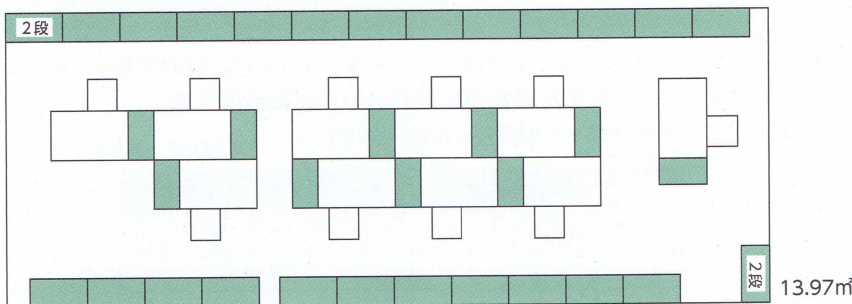


イラスト：小川洋一郎

表2 文書管理改善前の文書の占める床面積の例

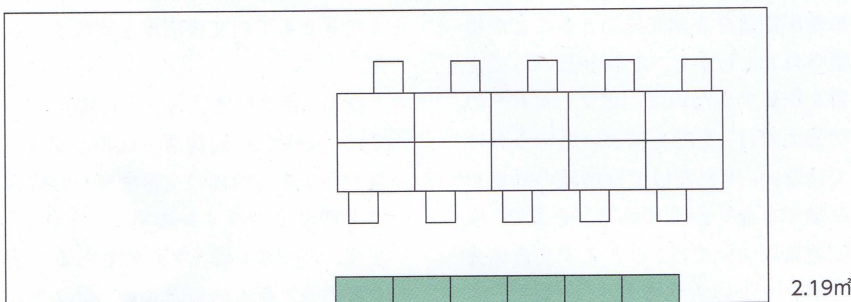
	幅×奥行 (m)	棚又は引出し内寸(m)	台数	収納文書量 (fm)	床面積 (㎡)
旧JIS保管庫	0.88W×0.415D	0.83W×2	27	44.6	9.86
脇机	0.4W×0.7D	0.54D×2	10	10.8	2.80
デスクアンダーラック	0.495W×0.265D	0.465W	10	4.6	1.31
合計	—	—	—	60.0	13.97

図9 文書管理改善前の執務室（課の保管文書量は60fm、1人当たりの保管文書量=6fm）



* 網掛け部分が文書保管場所（デスクアンダーラックは机の下、足元に収納）
* 「2段」は旧JIS保管庫を2段重ねとしている箇所

図10 文書管理改善後の執務室（課の保管文書量は12fm、1人当たりの保管文書量=1.2fm）



参考にされたい。

文書管理改善効果の検証

最後に、文書管理改善前の自治体が、在るべき文書管理を実践し、かつ、簿冊を使った旧JIS保管庫の管理から、BSフォルダを使った旧JIS保管庫での管理に切り替えたときに、文書の占める床面積がどのように変わるのかを比較検証する。

なお、本検証ではNPO法人行政文書管理改善機構での改善実績を踏まえ、改善前の執務室における1課分の文書量を60fm（1人当たり6fm×10人）とし、脇机やデスクアンダーラックを含め表2の配分とした。

はじめに、執務室で保管している60fm全ての文書を対象に、あるべき文書管理の構成要素の1つである5：3：2の原則に基づき、5割を廃棄し、3割を書庫へ引き継ぎ、残りの2割を執務室の文書保管庫での保管とし、執務環境を整える。ほんの一部の改善ではあるが、それだけでも、執務室の文書量は60fmの2割、つまり12fmにまで削減される（図9、10）。

なお、先の検証では、旧JIS保管庫と簿冊との組合せでは、12fmの場合、旧JIS保管庫の台数は12台、文書の占める床面積は4.38㎡であった。

さらにこれを旧JIS保管庫とBSフォルダの組合せに切り替えることで、旧JIS保管庫の台数を6台に減らし、5割削減することができた。その結果、文書の占める床面積は2.19㎡となり、文書管理改善前の13.97㎡と比較すると9割近くを削減できるということになる。

このことから分かるように、文書を削減するためには、在るべき文書管理の姿を目指し、かつ、容器用具の見直しをセットで行うことが効果的であることは明白であるといえる。☘